

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,606,771	4,772,047
売掛金	3,189,145	3,299,918
商品	1,078,856	1,045,910
その他	604,776	553,219
貸倒引当金	△900	△1,000
流動資産合計	9,478,650	9,670,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,163,537	6,200,040
土地	2,766,758	2,800,593
その他（純額）	437,656	495,103
有形固定資産合計	9,367,951	9,495,737
無形固定資産		
のれん	965,186	934,634
その他	255,120	244,935
無形固定資産合計	1,220,306	1,179,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,229	1,463,413
敷金及び保証金	595,528	599,152
その他	681,769	622,970
投資その他の資産合計	2,496,527	2,685,536
固定資産合計	13,084,786	13,360,844
資産合計	22,563,436	23,030,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,818	9,599
買掛金	3,440,575	3,468,504
短期借入金	5,020	—
1年内返済予定の長期借入金	2,544,035	2,668,848
未払法人税等	329,989	260,028
賞与引当金	162,306	295,480
その他	998,253	965,031
流動負債合計	7,491,999	7,667,493
固定負債		
長期借入金	7,626,421	7,764,830
退職給付に係る負債	479,968	396,529
その他	580,277	552,524
固定負債合計	8,686,668	8,713,883
負債合計	16,178,667	16,381,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	4,621,228	4,898,168
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	6,175,961	6,452,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,000	219,659
退職給付に係る調整累計額	△31,192	△22,997
その他の包括利益累計額合計	208,807	196,661
純資産合計	6,384,768	6,649,562
負債純資産合計	22,563,436	23,030,939

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	6,544,880	7,037,733
売上原価	5,765,196	6,256,330
売上総利益	779,683	781,402
販売費及び一般管理費	410,567	456,145
営業利益	369,116	325,257
営業外収益		
受取利息	159	105
受取配当金	184	2,110
権利金収入	—	71,296
業務受託料	776	967
助成金収入	1,620	1,780
その他	3,990	4,178
営業外収益合計	6,731	80,438
営業外費用		
支払利息	22,167	23,732
その他	5,807	7,976
営業外費用合計	27,974	31,708
経常利益	347,873	373,987
特別利益		
固定資産売却益	806	158
投資有価証券売却益	—	134,494
負ののれん発生益	54,640	—
補助金収入	17,983	—
特別利益合計	73,429	134,653
特別損失		
固定資産除却損	544	153
減損損失	※1 10,427	—
固定資産圧縮損	17,751	—
投資有価証券売却損	—	805
特別損失合計	28,723	959
税金等調整前四半期純利益	392,580	507,682
法人税、住民税及び事業税	246,540	256,298
法人税等調整額	△92,674	△33,562
法人税等合計	153,865	222,736
少数株主損益調整前四半期純利益	238,714	284,945
四半期純利益	238,714	284,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238,714	284,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,707	△20,340
退職給付に係る調整額	—	8,195
その他の包括利益合計	△35,707	△12,145
四半期包括利益	203,007	272,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,007	272,799

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった平安薬局株式会社及び有限会社メデコアは、当社と合併したため連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった有限会社カナエは、連結子会社である株式会社ヘルスケアー光と合併したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が93,754千円減少し、利益剰余金が63,846千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
医療法人財団公仁会	50,332千円	41,534千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	10,427

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,427千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物10,067千円、投資その他の資産(その他)360千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定し、その帳簿価額全額を減額しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	122,258千円	147,544千円
のれんの償却額	27,764千円	30,551千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,367,333	812,390	346,752	18,404	6,544,880	—	6,544,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	125,239	8,100	133,430	△133,430	—
計	5,367,333	812,481	471,991	26,504	6,678,311	△133,430	6,544,880
セグメント利益	398,899	81,304	36,188	12,464	528,856	△159,739	369,116

(注)1 セグメント利益の調整額△159,739千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用170,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間において10,427千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、54,640千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア及びその子会社3社の全株式を取得して子会社化したことによるものであります。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,601,324	1,056,201	351,067	29,140	7,037,733	—	7,037,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	841	132,112	9,300	142,254	△142,254	—
計	5,601,324	1,057,042	483,180	38,440	7,179,988	△142,254	7,037,733
セグメント利益	442,790	31,749	18,662	14,982	508,185	△182,927	325,257

(注) 1 セグメント利益の調整額△182,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用196,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	124円58銭	148円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	238,714	284,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	238,714	284,945
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,092	1,916,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成27年3月27日開催の取締役会において、平成27年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	71,853千円
② 1株当たりの金額	37円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年5月1日